

GFRS ISSUES SERIES

共和党多数議会とクリントン政権の行方、
そして日米関係の将来像を模索する
デビッド・ファンダーバーク氏
(元駐ルーマニア米国大使、元米国連邦下院議員)

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施した「GFRS 国際セミナー」の「共和党多数議会とクリントン政権の行方、そして日米関係の将来像を模索する」の速記録である。

セミナーでは、講師としてお招きしたデビッド・ファンダーバーク氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本財団では、日本財団の補助を受け、国内外のタイムリーな問題について議論することを目的として様々なセミナーを定期的開催している。今回は、特別に「国際セミナー」と称し、通常より規模を拡大し、駐ルーマニア米国大使、米国連邦下院議員の経験をもつファンダーバーク氏を向かえ様々な参加者を対象に講演が行われた。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、さらに社会的により広い意味を持たせることを目的として、速記録の形式で作成されたものである。

1999年2月

デビッド・ファンダーバーク 氏 略歴 (David Funderburk)

1944 年米国バージニア生まれ。

1967 年 Wake Forest University 修士号取得。

1974 年 University of South Carolina 博士号取得。

その後、Hardin-Simmons University 準教授（歴史）、Campbell University 教授（歴史、行政）、米国教育省顧問などを経て、1981 年から 85 年まで駐ルーマニア米国大使、94 年から 96 年まで米国下院議員を歴任。

現在、デビッド・ファンダーバーク・アソシエイツ（コンサルタント業など）を経営。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約	1
2. 講師報告	5
3. 質疑応答	14

1. 報告要約 (Summary)

「共和党多数議会とクリントン政権の行方、そして日米関係の将来像を模索する」

2月12日、アメリカ連邦上院議会のクリントン大統領に対する弾劾裁判に対して無罪判決が下された。議会と大統領との一連のやり取りを目の当たりにして多くの国民が感じたことは、アメリカ合衆国大統領の威信の低下であり、一方でアメリカ連邦議会の存在感の大きさであったのではないだろうか。この点は、冷戦後のアメリカ合衆国大統領をどのような視点で捉えていったらいいかという問題でもあろう。いづれにしても今日、アメリカ政治において、大統領と議会との関係が変わろうとしていることだけは確かである。

こうした時期に、元共和党の連邦下院議員（第104議会、1995年～96年）であり、レーガン政権下でルーマニア大使を務めた、デビット・ファンダーバーク氏をお迎えし、共和党多数議会とクリントン政権、そして日米関係の行方について議論できる機会を持てたことは、誠に時宜を得たものである。

折りしも、小渕政権の諮問機関である経済戦略会議は、昨年末に首相に提出した政策提言の中で「小さな政府」に言及し、さらにレーガノミックスを再評価している。「元祖・小さな政府」の共和党が目指している「小さな政府」とは何であるのか。我が国が目標とすべき「小さな政府」との違いは何であるのか。経済戦略会議の主要メンバーでもある、竹中教授にも加わっていただき、活発な議論が展開された。

“Republican Majority Congress and the Clinton Administration: The Changing Dynamics and Its Impact on Japan-U.S Relations”

On 12 February, President Clinton was declared “not guilty” at his impeachment trial held in the Well of the Senate. The impeachment battle between the Republicans and the presidency has forever altered the public’s perception of the two American institutions. At a minimum, the dignity and prestige of the presidency must have declined, while the bearing of the Congress was strengthened. Aside from the impeachment process, this phenomenon might also be viewed as a post-Cold War change in the perception of the US presidency.

The impeachment fiasco has also profoundly altered the relationship between the presidency and the Congress. To address these paramount political changes, a timely international seminar was held in Tokyo by the Tokyo Foundation on February 16th. The topic was addressed by Mr. David Funderburk, former Republican congressman (104th Congress, 1995-96) and ambassador to Rumania under the Reagan Administration. A spirited discussion evolved on the differences between the Republican Party's concept of smaller government and the idea of smaller government being considered by scholars, politicians and others in Japan. It was led by Dr. Heizo Takenaka, member of the Economic Strategy Council (an advisory body to the Obuchi Administration), which had just submitted a policy proposal to the Prime Minister in which it recommended "smaller government" and offered a positive re-appraisal of related Reaganomics policies.

吉原（司会） それでは国際セミナーを始めさせていただきます。私は、国際研究奨学財団（現東京財団）の主任研究員をさせていただいております吉原でございます。よろしくお願ひ申し上げます。国際研究奨学財団につきましては、お手元にパンフレットがございます。詳細につきましては、ご覧いただくということにいたしまして、簡単なご説明をさせていただきますとます。

国際研究奨学財団は、97年7月に設立をいたしました非常に新しい財団でございます。運輸省の所管財団でございまして、日本の公共政策を研究する研究事業部と、海外の大学に奨学金を給付する奨学事業部が中心の組織です。研究事業部の事業内容としては、日本の政策形成に寄与することを目的とした研究プロジェクトと内外の研究者の交流を目的としたプロジェクトがございます。ご臨席いただいております竹中先生は当財団の常務理事を務めておられます。

私は、今回は交流事業の一環で、昨年の7月から2月まで、財団の主任研究員といたしましてアメリカのジョンス・ホプキンス大学 SAIS に客員研究員として行っておりまして、アメリカ議会の研究をいたしております。ちなみに私は、まだ今年の7月まで SAIS に在籍をする予定です。

今回のセミナーは、ファンダーパーク先生をお迎えして開催するわけですが、同時通訳という形で進めさせていただきます。

それでは、セミナーの方に入らせていただきたいと思います。国際セミナーということで、大変お忙しいなかファンダーパーク先生そして竹中教授にご出席をいただいております。最初にお断りをさせていただきますが、竹中先生はコメントをされたあと退席をされます。ご了解をいただきたいと思います。

まず、このアメリカの議会とクリントン政権の行方、そして日米関係に与える影響ということですが、先週末にクリントン大統領に対する上院の弾劾裁判が、大統領の無罪ということで終止符が打たれました。この一連のやり取りを目の当たりにして、恐らく皆さんもお感じになったことだと思いますけれども、アメリカの大統領の威信の低下、そしてアメリカ議会の発言力の増強といえますか、アメリカの議会の存在感というものが非常に大きくなってきたという印象をもたれたのではないかと思います。現在のアメリカ政治におきましては、大統領府と議会の関係が大きく変わろうとしております。このことは、冷戦後のアメリカ大統領、もしくは冷戦後のアメリカ政治をどう認識していくかという大きな

視点で捉えていくべき問題かもしれません。今まさにこういう時期に議会が開催中でございます。ファンダーバーク氏は現在議員ではございませんが、アメリカの共和党議会首脳部と非常に強いパイプをもって、議会関係のお仕事をされています。ちょうど議会の閉会中に一週間、日本にわざわざ来ていただいたということでございまして、こういう時期にファンダーバーク氏をお迎えして、ホットイシューでありますアメリカの議会とクリントン政権、そして日米関係の行方にまで言及していただけるという機会を得ましたことは、誠に時宜を得たものではないかと思えます。

アメリカ議会が強い発言力をもつようになったのは、1994年の中間選挙で、共和党が民主党に代わって40年ぶりに下院で多数党になってからです。この40年という長い年月は、自民党の単独支配が38年で終わったということから考えても、いかに長かったかということが言えるのではないかと思います。我々日本人はともするとこれまで議会に対しましては、この40年間という年月もございまして、民主党との付き合いが多かったし長かった。そのためにどうしても議会に対して、特に議会の共和党に対しては、色眼鏡で見えてしまうという傾向があります。しかし、最近共和党が主張している政策提言、これは「小さな政府」とか、減税や規制緩和などは、現在の我が国が積極的に取り組んでいかなければならない重要な政策課題でもあるわけです。共和党が主張するこうした政策に、十分かつ直接に耳を傾ける必要があるのではないかと考えております。

幸いにも小渕内閣では、経済戦略会議が昨年末にまとめた政策提言で、「小さな政府」とかレーガノミックスを再評価するという政策の方向を打ち出しております。この点はまさに適役中の適役でございますが、コメンテーターとしてご出席いただいております竹中先生のご専門でありますからお任せをいたしますけれども、竹中先生は経済戦略会議の中心メンバーとしてこの提言を中心的にまとめられたお1人です。

ファンダーバーク先生についても改めてご紹介する必要はございませんけれども、ルーミア大使を81年から85年までレーガン政権下において務められました。先ほど申し上げましたように94年の中間選挙後の第104議会、革命的な議会のなかで2年間下院議員を務められまして、ギングリッジ前下院議長を支え、そして今でも共和党の議会指導部と非常に強いパイプをもたれている方でございます。本日は同時通訳ということで、非常にことがうまく運ぶでしょうが、私がこのマイクの操作を間違わなければの話でございます。努めて間違わないようにさせていただきますが、まず最初にファンダーバーク先生に

20分から30分で基調のスピーチをいただきまして、そのあと竹中先生にコメントをしていただきたいと思います。それではファンダーパーク先生、よろしくお願い申し上げます。

2. 講師報告

ファンダーパーク 吉原さんありがとうございました。それから竹中先生もありがとうございます。国際研究奨学財団からのご招待に対し、また日本に初めて伺いまして非常に光栄に思っております。日本の皆さまのご成功に対しましては、敬意を表しております。日本人は勤勉な精神をもっていらっしゃる、そして規律をもたれ、強い家族の絆をもたれ、高い貯蓄率を保持しておられます。残念なことにほとんどのアメリカ人はアメリカの外の世界、日本を含めて世界でどういったことが進んでいるのか認識していません。ですから日本語も私は話せませんし、ほとんどのアメリカ人も世界各地でどういったことが起こっているのか認識していないということに関して、申し訳なく思っております。

小さな政府、レーガノミックス、保守主義、共和党、これらのことが何を意味しているのか、アメリカ人にどういう意味をもつのか私自身の経験にそくしてお話ししてみたいと思います。皆さんがアメリカに関して得る情報は恐らくニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、タイム誌、ニューズウィーク誌、US ニュース・アンド・ワールド・レポートといったところから得ていらっしゃると思います。今日の話もそれに関連するものです。私どもの立場から言えば、このような報道機関、新聞、メディアというのはアメリカにおける1つの偏った見解しか代表していません。はっきり言うと、プレスはアメリカのリベラル派、あるいは政治で言えば左派、そしてアメリカの民主党の声を代表しているわけです。ですからなんでも伝えられる中身というのは、そういった立場に有利な報道ぶりになる。私どもの立場にとっては、不利な報道になるわけです。ですから、毎日のようにみなさんもアメリカにいる私たちと同じように、共和党はきたないとか、保守主義、レーガン革命に対する批判めいた報道に接するわけです。

しかし、1994年に、過去40年間で初めて共和党が議会上、下両院の過半数を支配し、また50州の州知事の過半数も占めました。この共和党、保守の支配がレーガン革命から今まで続いているのです。「96年の議会選挙はあまりよくなかった。98年もあまりよくなかった。クリントンが大勝を収めた、民主党が議会を押しえた」という人もいますが、今も相変わらず共和党は50州のうち32州の州知事を占めているわけです。そして

1州を除いてトップテンの州はいずれも共和党知事が治めています。つまりアメリカ人の過半数、ほとんどの州に住んでいる過半数のアメリカ人にとって共和党知事が治めているということになります。それからいろいろマイナスの報道があるにもかかわらず、今日相変わらず連邦議会の下院ならびに上院で過半数をとっているわけです。そして98年に数議席を失いましたけれども、この共和党そして共和党の理念に対して、ほかの党に対するよりも多くの票を国民は投じているわけです。

私は94年に当選いたしました。ニュート・ギングリッジ議長等と協力したわけですが、その当時我々はこう考えました。「我々はアメリカで40数年来初めて勝利を収めた。キャピトル・ヒル、議会で勝利を初めて収めたのだ。しかし、これは得るべき勝利の1つにすぎない。ほかにさらに2つの重要な山を越えなければいけない。1つは大学、そしてもう1つはマスメディアだ」と。メディアは相変わらず圧倒的にハリウッド、左翼の影響の下に置かれているのです。しかし、彼らはアメリカ国民の過半数の意見を代表していないのです。そこで私は、偏見のない、フィルターのかけられていない理念に実際に属している人間の立場からお話します。つまり、アメリカの過半数の人々がこの共和党の理念を支持し、そしてこの流れがこれから先、近い将来も続いていくということがどういう意味を持つのかお話ししてみたいと思います。

アメリカの国民の過半数が、この共和党の理念を支持しているのは、彼らが強い国防を望み、また強い家族の絆を望み、また愛国的であるからということだけではなく、小さな政府を望んでいる、特に経済的な観点からいって小さな政府を望んでいるからです。景気が拡大し、今日成功を享受しているのは、基本的にはレーガノミックス、レーガン、ブッシュ政策が功を奏したのだと思います。いわば共和党、保守政策のおかげなのです。それをせじ詰めて言えば、官僚の権力と影響力をできるだけ小さくする、連邦政府の影響を小さくする。そして、権力をできるだけ分散する。共和党は、ワシントンから権力をできるだけ多くサクラメントやオースチン、テキサス、ノースカロライナなど、ほかの各州、地方政府に分散させるべく努力しているのです。

アメリカ国民の才能や創造性は、制限をなくし、規制をせず、そして過度な課税をしなれば、うまく発揮できるのです。私は、共産国に通算6年ほど住んだことがあります、その国民が我々に次のようにささやいていたものでした。「政府が大きければ大きいほど個人は小さくなる。どうして政府はそんなに大きくなったのか。課税を通し、規制を通し

て政府は肥大するのだ」と。ですから政府に課税を許せば許すほど、我々個人々人をコントロールさせることになるわけです。それによって我々がいろいろと影響力を発揮することができなくなる。また、経済の流れがどんどん政府によって規制されるようになってしまふ。ですから我々は、税率を下げるように努力してまいりました。そして必ずしもいつも成功を取っていたわけではありませんが、政府の拡大を抑えようとしてきましたし、また官僚主義、あるいはまた政府の組織などを小さくしようとしてまいりました。

いずれにせよ、そういったアプローチを我々はアメリカで取ってきました。確かにビル・クリントンは相当人気が高いのですが、人気が高くて当然だと思います。彼は素晴らしい、彼のやることはなんでも許されるという報道を人々は毎日耳にするわけですから。しかし、アメリカで一番大事なのは、よく選挙の時に言うことですが、お金の要素です。つまり経済、雇用なのです。みんな仕事があれば、そして収入を上げていけば、そして景気が拡大を続けていると思えば、大統領である人間は誰でも好きなわけです。ですから、今の経済の成功は必ずしも彼の功績ではないにもかかわらず景気が順調なので、ビル・クリントンは人気が高いのです。

少なくとも我々の観点から言えば、彼は景気をだめにするような、景気を破綻させるようなことはしていないだけなのです。共和党がレーガン、ブッシュ政権の下で始めたことを逆転させるような、そして94年の革命以降進んできたようなことを逆転させるようなことはしていないということだけなのです。たとえばアラン・グリーンズパン体制を維持し、その他多くのエコノミストあるいは金融部門のトップ、フェデラル・リザーブ・システムのメンバーを維持することをやってきた。彼は共和党が任命した人々をそのまま在任させたのです。ですから、これは私自身のバイアスのかかった見方かもしれませんが、アメリカ国民は景気の拡大に対しても安心してしていることができるのです。しかし、このバイアスのかかった考えというのはあまりお聞きになることはないと思います。いつもは逆のほうのバイアスの話を聞いておられると思いますので、なんとかバランスを取っていたかどうかと思ってこういう話を申し上げたのです。

もう1つ申し上げるべきことですが、アメリカ以外に住んでいる方、日本の皆さまもそうだと思いますが、アメリカの政策に対する捉え方はまずホワイトハウスをみるところ、国務省をみるところ、というところから出発しているのではないのでしょうか。また駐日大使のトム・フォーリーを中心に考えるのではないのでしょうか。しかし、実際にはアメリカ

で特に冷戦が終わった今は、大統領が戦争中のような特別な権限をもっておりませんので、大統領府の力は少しずつ減ってきておりまして、一方議会のほうの力がかなり大きくなってあります。これは脇に置くといたしましても、実際問題としてアメリカの歴史を振り返ってみますと、予算案や法案が審議され始めるのは議会の下院なのです。ですから大統領は政策や経済状況について話すだけです。法案を成立させることはできません。自らその法案を起こすこともできませんし、それを実行に移すこともできないわけです。

したがって、大統領は例えば海外援助のため、あるいは国内産業のために予算がほしいということではありますが、重要なのはアメリカ議会、特に下院が予算法案の審議を始めるということです。つまり、アメリカではご想像以上に議会の力が強いのです。議会の問題の1つは、おそらく日本の国会も同じ問題を抱えていると思うのですが、大勢の人がいるために、1人のカリスマをもったテレビ向きの人が、毎日議会を代表してテレビで話をするということがないということではないかと思えます。ですからテレビを見ると議会の風景からは非常に漠としたものしか見えません。1人の人ではなく、大勢の人がいるために、混乱をされていて焦点の定まらないようなことになります。ですから片方にビル・クリントンがいて、もう片方には様々な意見の人がいるために、実際に何が起きているのかつかみどころがないように見えるのです。

しかし、現実問題としてアメリカでは議会にこそ相当の力があるということは確かです。日本また日本の経済にとっては、アメリカの議会が輸入関税などによって貿易を制限するような措置を実施することができるということを考えておくことが大事です。世銀、IMFのような国際金融機関に対するその予算の割り当ても、大統領ではなく、議会のほうで決めていくのです。議会はこのような形でいろいろな国に影響を与えることができます。アンチダンピングの裁定をして、それが日本に影響するということも考えられます。ですから自動車、鉄鋼、ハイテク、何であろうと、議会の議員が選出された地区から何らかのプレッシャーが議員にかかることによって、それが結果として日本そのほか諸外国に影響するということが考えられます。

例えばミシガン州デトロイトの議員のことを考えてみましょう。1名の下院議員にしても2名の上院議員にしてもそうですが、フォード、GMを守ることは彼らの利益にかなうことでしょうか。ドイツ製の車、あるいは日本製の車があまり多く輸入されないようようにして、また米国产の車よりも輸入車の方が安くなったりしないようにすることが大事だと

思うでしょう。ワシントン州シアトル選出の下院議員にしてみれば、ボーイング、あるいはマイクロソフト、ビル・ゲイツの会社を守りたいと思うようになるでしょう。これらの会社が競争を逃れ、ある程度保護のもとに置かれ、価格もあまり下がらないようにすることが大事だと思うでしょう。

例えば日本とアメリカの貿易関係に影響するような大きな法案を議会は通すことができます。日米の関係について、大統領は彼なりの目標をもってありますが、議会のほうで大統領が公に言っていることとまったく相反するような法案を成立させているということもあります。ですから議会にはぜひご注目ください。大統領は閣僚を任命することができますし、判事の任命もできます。大使のほか外交官の任命をすることもできます。しかし、任命することはできますが、議会のほうでそれが承認されなければなりません。特にこの場合、上院が大事になります。ちょうどレーガン大統領に私が任命されてアメリカの駐ルーマニア大使になりましたが、まず上院の外交委員会から、次に上院全体から承認されるというプロセスを通らなければなりません。駐日大使のトム・フォーリーもそうです。共和党からすると、「確かにトム・フォーリーは下院の民主党のリーダーだった。しかし下院は現在民主党の支配下にはない。なぜ彼を送るのか」というような言い方をすることもできませんが、通常の場合、議会は大統領の意向に沿うような承認をしております。

ここで、小さな政府がレーガン信奉者、保守にとって何を意味するのか申し上げますと、減税、規制の緩和、より自由な市場、民営化、財政収支の均衡、赤字減らしを意味し、また貿易収支の均衡をも意味します。ただあまり成功しておりませんが。また同時にアメリカ人がより規律をもって貯金をすべきだということも意味しますが、これもあまり成功しているとは思えません。日本人は平均で貯蓄率は30%といわれておりますので、世界のトップクラスですが、アメリカ人の場合は昨年の方が平均が0%でした。通常は4%、5%ぐらいですが、昨年の方は貯蓄率は0%でした。アメリカにも経済の問題がないわけではありません。

我々の目指しているものは、いつも成功しているというわけではありませんが、頑張ればいつかは成功できると考えております。我々は先ほど申しましたように地方分権を目指しております。ワシントンから権力を地方に分けていくということです。福祉にしても、教育にしても、そのほかのことにしても、ワシントンから州政府のレベルに移行させるということが大事であると考えております。一方民主党は大きな政府が好きです。官僚機構

が好きです。官僚はアメリカの場合、大抵が民主党員です。ですから党員の仕事を守りたいという気持ちをもっています。

そこで、共和党は 94 年の革命に続いて、ワシントンにやってきていろいろなことをやりたいと思っていました。いろんな夢をもっており、全部成功したわけではありませんが、このことは革命の始まりであったと考えております。我々の観点から申し上げますと、フランクリン・ルーズベルト大統領時代、第 2 次世界大戦以来ずっと 1 つのトレンドがありました。連邦政府が右肩上がりですと大きくなり続けたということでありました。増税がどんどん続き、規制も増え、国民の声が小さくなっていったのです。ですから、94 年に我々はこの傾向に歯止めを掛けることにチャレンジしました。連邦政府がそれ以上力をつけるのはよくないと考えました。

個人が連邦政府のコントロール、支配下から解き放たれるときに、より働くことができると我々は考えています。なぜかと言いますと、自分のやったことはきっと自分にはね返ってくるということが見えてくるからです。このようなインセンティブは重要だと思います。もちろん社会的セーフティーネットが必要であるということも心得ております。自分の面倒を見ることができない人の面倒を、政府が見なければいけないというのは分かっております。医療保険、社会保障が必要だということも分かっております。日本はこの点では明らかにうまくいっている。我々アメリカはまだ改善の余地を残しております。しかし、それと同時にアメリカ人のクリエイティビティ（創造力）とその天賦の才能は、個人の努力や精神に根差すものだと思っております。アメリカの研究機関に行きますと研究員は自由にいろいろな研究ができるようになっています。また積極的に冒険的ないろいろなプロジェクトにも投資ができるようになっています。この点については、アメリカは非常に成功していると自負できます。

ですから我々共和党の考え方、我々の哲学が、いふならば本当のアメリカン・ウェイ（アメリカ流のやり方）であると思っております。個人のイニシアチブ、個人のクリエイティビティを尊重するということです。必要なことは勤勉さ、そして規律正しさ、そして家族の支援や犠牲とともに頑張るということだと思っております。これは日本から我々アメリカ人が学ぶべきことだと私は思っております。

もう 1 つ申し上げますと、アメリカの世論調査を見ますと、来年の選挙戦では共和党の大統領が選出され、また上、下両院も共和党の支配が継続するというようなことが一部示

唆されております。そのときには我々の政策の一部は実行に移すことができると思います。94年から現在までの問題を振り返ってみますと、いろいろな意味で革命のために努力し、また目標も掲げてまいりましたが、本当にそれを実現するだけの力と票数がなかったのです。これが、結果として民主党を怒らせてしまったのであり、そして一方で保守や共和党員を落胆させてしまったというようなこともあります。ですから、約束したことを実現することができないために民主党、共和党の両方から非難されることになったのです。しかし、実際のところ下院での優位が非常にわずかなために、このような目標を達成するには困難な状況にあるのです。今年来年はおそらく重要な法案が成立するということはおおよそ想像し難い状況です。成立する法案といえば、おそらく妥協案になるでしょう。完全なる妥協案だと思いますので、言い換えますならばこれはまったく意味のないものになってしまう。

大きな国内問題、例えば社会保障の改革、そのシステムの民営化、税制改革、例えばフラットタックスの導入といったようなものは、今年来年については成果を出すことができません。票数が足りませんし、議会での共和党の優位がわずかなので我々の思い通りの法案をとおすのは困難なのです。今年来年は無理であろうと思います。このような変化をもたらすようにするためには、共和党の大統領と、上院および下院における多くの共和党の議員が必要ということになります。

期待できるのはせいぜい、共和党および民主党両方の間における妥協の産物でしょう。両党とも選挙で勝つために妥協案を通過させるかもしれません。しかしその妥協案は99年、2000の活動にとって実質的には無意味でしょう。結果として基本的には現状維持の政策がとられるのです。加えまして大統領が8年間も大統領を続けて、今年で最後の2年に入るわけですが、いろいろ発言を続けることはできても、行動の面ではかなり束縛されます。ですから外遊をし、そして副大統領アル・ゴアもいろいろな国葬、お葬式に行くことになろうかと思えます。クリントン大統領はエアフォースワンで飛んで、大きなリムジンで外遊をすることになるでしょうが、あまり中身はないと思います。

しかし、それを除いたとしても、弾劾裁判で無罪と決まり、非常に大きな勝利を勝ち得たこととなりますので、大統領はいつもどおり何らかの政治的な報復に乗り出すのではないかと思われまます。弾劾をしようとした人たちに対する報復に出ることが考えられますが、今やレイムダック（次回再選がなく、任期中ではあるが力を失っているあるいは

失いつつある大統領の状態のこと)になっておりますので、それができるかどうかは別といたしまして、2年かけて報復をするのではないかとということが考えられます。

我々共和党は、一方でビル・クリントンは景気拡大を妨げるようなことはしなかったということでは、悔しいけれども尊敬はしております。また、彼の政策の中身をみますと優れた共和党员だったということがいえます。基本的には、共和党の政策を遂行してきたわけですから、共和党の政策に対して、彼は評価をしたということはいえると思います。彼はレーガノミックスを続けた、レーガン＝ブッシュ経済政策を継承した。そして彼らが始めたことの手柄をクリントンが享受しているというふうに我々は見ているわけです。いずれにしても、これは我々の政策の勝利を表しています。これはクリントンが認めているところなのです。民主党は、自分たちの政策で勝てないので、相手の政策を取って自分たちの政策だと吹聴するということをしたのです。ですから、多くの共和党员は、そして多くのアメリカ人は、クリントンは共和党の政策を盗んだと言っているのです。

彼は最もテレビ写りのよい、またカリスマのある、そしてアメリカの歴史上でも優れたパフォーマーだといえると思います。私もレーガンが優れたパフォーマーだと思っていました。ハリウッドでは B クラスの俳優だったかもしれませんが、大統領としては A クラスだったと思っています。恐らくビル・クリントンはロナルド・レーガンを見ながら、相当メモをちゃんと取って、彼のスピーチを聞きながら勉強をしたのでしょう。そのお陰でクリントンは支持を得たのでしょうか、ベスト・パフォーマーであると思います。その点では評価すべきだろうと思います。共和党员も彼に票を投じたものもいますから。ただありがたいことに、彼はもう近々去ります。そうすれば、アメリカの政策、政治も正常な状態に戻るのです。

我々は新しいロナルド・レーガンを探しています。白馬にのって登場し、我々を再び勝利に導き、またアメリカ国民にテレビを通じて我々に対し親近感をもってもらえるようにできる人物を期待しているのです。私は疑わしいと思いますけれども、それはジョージ・ダブリュ・ブッシュ、つまり前大統領の息子かもしれないという人がいます。ただ、共和党が彼を指名する可能性は十分あると思います。ブッシュ＝ドールというチームで 2000 年を闘うことになるかもしれません。いずれにしても共和党が初めて女性を大統領・副大統領のチーム、候補として挙げる可能性はあると思います。私の予測では、共和党から、初めての女性の大統領、それから初めての黒人の大統領を出すことになるだろうと思って

います。これらの人々が選ばれるためには、共和党でなければならないと思っています。

今の時点の世論調査では、ジョージ・ダブリュ・ブッシュは、アル・ゴアよりも 18 ポイント上回っています。ですから、8 年間民主党の大統領は経済をうまくやりましたが、共和党が再びホワイトハウスを取り戻す可能性は十分あるだろうと思っています。

もう大分話しました。あんまり中身はなかったかもしれませんが、いずれにしても共和党、保守、レーガン革命からどのような道をたどってきたと思っているのか申し上げてみたかったわけです。竹中先生のコメントもありますし、また皆さんのほうからいろいろご質問もありましょう。両国がどうすれば協力できるのかいろいろご意見もあるのではないかと思います。

アメリカは日米同盟関係は、アジアにおける安定、安全保障の鍵と思っています。残念なことにほとんどのアメリカ人は、日本が戦後あるいは冷戦時代にいかにアメリカを助けるべく、アジアで多くのことをしてきたのか認識していません。日本は世界第2位の経済大国です。日本人からいろいろなことを学ぶことができると思います。ですから何か日本について読んだことのある人間は、日本の今までの業績について敬意を払っていると思います。確かに日本は、今この時点で少々経済問題を抱えています。基本的には日本の経済は極めて強いわけですから、また地球上最大の経済大国に戻ることは明らかだと思います。我々としては、できるだけのことをしたいと思っています。日米は同盟国で、友人です。この地球上のいろいろな国々の軍事勢力の拡大等についても、懸念を共有していると思います。ですからいろいろな協力ができるのだと思います。

皆さんにご出席いただきまして、感謝申し上げます。私自身の偏向のかかった立場から、アメリカのマスコミからはあまりお聞きになったことがないと思われるような話をさせていただきました。ありがとうございます。(拍手)

3. 質疑応答

吉原 どうもありがとうございました。それではさっそく竹中先生にコメントをしていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

竹中 竹中です。貴重な機会を与えていただいてどうもありがとうございます。見渡しましたところ、今日は日本の知的サークルを代表するそうそうたる方々がお見えですから、私はぜひ手短かにコメントをして、皆さんのディスカッションをプロボーグしたいというふうに思います。

今のファンダーバークさんのお話は大変論旨明快で、非常に知的刺激を与えてくれました。印象深かった点が特に2点ありました。第1は、アメリカにおける政策のメインストリームは一体どこにあるのかということをはっきりと示してくれたということです。議会の重要性、それと議会の多数を制している、かつ州においても多数を制している共和党の力の存在、改めてそれを感じたような気がいたします。

第2点は、同時にその共和党がずっと進めてきた小さな政府を中心とした経済思想、これは新保守主義と呼んでいいかもしれませんが、そういった経済思想が今の経済社会においていかに重要であるかということ、また、それに基づくアメリカの成功、アメリカの経済政策の成功について、改めて非常に強く感じた次第です。

さて、それを前提にして議論をプロボクするために4点ばかり、手短かにコメントしたいと思います。まず第1のポイントです。アメリカは小さな政府、透明な政府、自助努力、そういった新保守主義的な考え方を前面に出して経済の活性化を果たしたと私は思います。問題はこういったシステムがサステイナブルかどうかということです。これに関するコメントをぜひファンダーバークさんからお伺いしたい。これは例えばポール・クルーグマンも盛んにいろんな形で議論していますが、アメリカのやり方というのは確かに経済的なサステナビリティを回復した。しかし、一方でいわゆる貧富の差の拡大、特に中間層の没落、そういった形で社会的なサステナビリティに疑問を投げかけているのではないだろうかという問題があると思います。

最近非常に高い株価に支えられて、特に中間所得層がキャピタルゲインを得ているということもあり、アメリカの経済は非常に好循環が続いていますが、株価にショックが1つ起こった場合にアメリカはどうなるのだろうかという不安は、実は世界中の人が同時に抱えている問題でもあります。その意味での貧富の差の拡大や中間層の没落という問題を中

心として、社会的なサステナビリティをどのように考えているか。これは別の言い方をすると、さきほどのお話のなかにも少し言葉としては出てきましたけれども、社会のセーフティーネットのあり方をどのように考えるのかという点に帰着するのではないかと思います。

ちょっと話が前後しますが、アメリカには CEA、カウンスル・オブ・エコノミック・アドバイザーズという組織がありますが、それに近いものを意識してこの半年間日本でも経済戦略会議というのが小渕首相に対する諮問機関として運営され、我々がそこで提言した考え方というのは、基本的にはさきほど吉原さんが言われたように、共和党の経済政策に非常に近いものになっていると思います。そのなかでセーフティーネットをどのように構築すべきかということは、我々にとって大変大きな問題であったわけですが、経済戦略会議では1つの考え方として、「自分の能力、人的資源こそが最大の安心の拠り所である」と、最大のセーフティーネットであるというふうな考え方をとりました。そこで、共和党のメインストリームの人たちはそういうセーフティーネットをどのように位置づけるかという点についてぜひお尋ねしたいというふうに思います。

では、第2のポイントについてお話します。アメリカがその小さな政府で成功したということは非常に明らかだと思いますが、一方で世界を見渡してみますと、例えばヨーロッパの国のほとんどが実は社会民主主義を掲げる政党がこれを支配しているという状況になっているようです。これは一国の体制の選択でありますから、それは国民の選択である、といわれればそのとおりですが、しかしこういった考え方の対立というのが、アジアの経済危機をめぐってどのような政策を採るべきかという点に関しても経済政策上の対立を生んでいるということも間違いないのではないかと思います。

アジア危機についてはIMFがリーダーシップをとっています。このIMFのポリシーは非常にアメリカの共和党的な考え方を反映しているように思えます、またワシントン・コンセンサスと呼ばれる考え方を反映していると思います。つまり、徹底的に自由化を行って小さな政府を作れというポリシーをとっているのです。しかし、そういったIMF的な処方箋がアジアの国々では必ずしもうまく成功していないということをめぐって、こういう小さな政府、自由競争を重視する政策そのものに対する疑問が一方で出されているということも事実ではないかと思います。

2週間前にスイスのダボスでワールド・エコノミック・フォーラムという会議がありま

した。今回のワールド・エコノミック・フォーラムの1つの中心テーマは、「レスポンシブル・グローバリティ」、つまり責任あるグローバル化というキャッチフレーズではなかったかというふうに思います。実は私の知る限りアメリカのメインストリームのエコノミストたち、経済学者たちも市場メカニズムの役割を非常に強調しながらも、同時に今の行き過ぎた急激な資本移動等々に対しては、やはり何らかの枠組みが必要なのではないだろうかという議論をしています。今日のファンダーバークさんのお話はアメリカの経済、政策についてのお話ですが、この今の資本主義そのものをどのように捉えるかという少し大きな視点からコメントいただければ、大変我々の参考になるのではないかと思います。

第3の点は、実は政策の対立軸が一体日本とアメリカでどのように変化しているのかについて考えると、どうも奇妙なポイントに行き着きます。これは日本の問題点なのですが、先ほど申し上げましたように経済戦略会議ではかなりはつきりと小さな政府という考え方を打ち出して、共和党的な政策提言を行った。実はこの政策を一番評価してくれているのは自由党であります。自民党はあまり評価していないようです。また、民主党の人たちも評価してくれているようです。つまり申し上げたいのは日本における政策の対立軸というのがはつきりと見えないという問題があるということです。経済戦略会議では共和党的な政策を出したのですが、ただセーフティーネットを重視したような政策の対立軸というのは日本にはありません。

どうも考えてみると、アメリカにも日本に似たような問題があるのではないのでしょうか。例えば先ほどクリントンは共和党の政策を採ったとファンダーバークさんが言われました。確か一時期はこれについては「政策のハイジャック」という言葉が使われたことがあったと思いますが、とにかく、共和党の政策も民主党の政策もどうも基本的には似ているのではないのでしょうか。これからの当面のアメリカの政策運営にあたって、どこが対立点であるというふうに我々日本人は考えたらよいのでしょうか。もちろん議会のなかでは対立はあるかもしれませんが、少し大きくマクロ的に捉えた場合の対立点というのは一体どこにあるのか。これは日本についてもアメリカについても同じような不明確さがあるのではないかと思います。

第4は、これは質問としてお尋ねします。今のような経済の状況下で、アメリカ経済は今年少しやはり減速せざるを得ないのではないのでしょうか。一方で日本の経済はなかなか

よくなる。これは為替レートがどうなるかにもよりますけれども、日本はかなり大幅な貿易の黒字を抱えて、アメリカの貿易の赤字は簡単に縮まらない。我々がやはり当面心配しなければいけないのは、いわゆる古いタイプの貿易摩擦がまた今年あたりから非常に出てくるのではないだろうか。この貿易摩擦については、実はアメリカの議会が非常に大きな役割を果たしていたということが歴史的に言えるのではないのでしょうか。どちらかというところアメリカの議会がホワイトハウスを突き上げる。そして日本を批判する。ホワイトハウスは議会をなだめるために日本に対してかなり強硬な政策を採らざるを得なくなって、これが現実には貿易摩擦になってきたのではないかと。アメリカの議会はそういった対外的な不均衡問題に対して、どのようにここ 1、2 年反応していくとファンダーパークさんはみえておられるのでしょうか。日米摩擦の激化を懸念する日本の方が今日が多くお見受けしますので、その点についてもコメントしていただければありがたいと思います。以上、よろしくお願いたします。

吉原 どうもありがとうございました。非常に明瞭にポイントをいただきました。今の 4 点についてファンダーパークさんからコメントをしていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

ファンダーパーク ありがとうございます。竹中先生がおっしゃたことのかかなりの部分は、今までの伝統的な見解を反映したものといえます。しかしながら、どのようにしてそれに答えればいいのか分かりませんが、先生がおっしゃった前提条件すべてに私が賛成というわけではありません。例えば、ある程度限界的なところでアメリカの貧富の差が広がっているということが言えるのかもしれませんが、実際のところアメリカ経済は成長し、アメリカ人のほぼ全員の富が膨らんでおります。失業率は下がっておりますし、アメリカ人の所得も増えております。ですから一方にはビル・ゲイツのように大儲けをしている人たちももちろんおりますが、確かに中産階級も増えているということが言えると思います。中産階級は減少してはおりません。

次に政策の対立軸についてですが、社会的なセーフティーネットに関して言えば、先ほど申しましたように共和党と民主党の考え方の違いがあることは確かです。民主党は連邦政府にいろいろな問題の解決策を求めています。共和党の場合はむしろ個人と地方政府にできる限りの解決策を出してもらおうとしているわけです。もちろんなかには、国防、国家治安、社会保障など、一部連邦政府が解決するべきものもあるということも承知して

おります。

次に、アメリカが小さな政府で成功している一方で、ヨーロッパの各国政府はどちらかという社会主義的な政府体制をもち、大きな政府を目指しているということについてのお話がありました。この点については私も、アメリカでうまくいくものは必ずしもほかの国でうまくいくというわけではありませんので、アメリカ的なモデルは必ずしも外国にそのまま移植できるというようなものではないと思います。アメリカの歴史上、過去を踏まえたうえで、今アメリカがうまくいっているということだけなのかもしれません。それに関連していえば、経済、財政、金融の処方箋としてアメリカが出しているものがそのままアジアに適用できるかどうかは分かりません。しかし、アメリカが取り組むことによって、それが日本や中国に悪影響するということが考えられる問題があるとすれば、それは例えば非常に大きく年々膨らんでいる貿易不均衡の問題が挙げられるのではないかと思います。ただこの問題に関して我々はまだ何も策を講じていないという認識でおります。

そこでこの問題に関して、共和党および民主党のポリシーが何になるのかと聞かれますと、ポリシーはないと私は思っております。つまり両サイドにコンセンサスはないと私は思っております。米中間、日米間の数千億ドルの貿易不均衡に何も解決策はとられていません。

次に、資本主義に関していいますと、厳密な意味での資本主義というのではないのではないのでしょうか。いろいろな修正がされてきて、例えばアメリカの場合、資本主義も時代によって変わってきているのです。資本主義の元来の定義からすれば、アメリカ的資本主義がそれにびしゃり当てはまるというわけではないと思います。

一般的なことをいいますと、民主党は官僚を支持し、組合を支持し、大きな政府をよしとする党ですが、一方共和党は小さな政府と個人を尊重するということでもありますので、そのところから共和党は個人の成功に報酬をあたえ、民主党はむしろ個人の失敗に報酬を与えるというような仕組みを作ってしまったのではないかと思います。アメリカ政治についてはそのようなことが言えると思います。例えば、ワシントン DC の地方経済がうまくいかないとします。ワシントン DC に住んでいる人の 9 割は民主党ですので、福祉のためのお金をどんどんかければよいと言うでしょう。結果としてより大きな失敗につながることになるでしょう。一方で共和党は、いかにしてワシントン活性化すべきかに取り組むでしょう。政府の仕事を民間に移管したり、市の運営を民営化したり、公務員を解

雇する代わりに民間の職につけるといような提案を出すでしょう。

94 年以来我々はワシントン DC を何とか変えようと努力してきました。ワシントンの経済は、首都でありながら国にとって大変恥ずかしい状況です、今でも路面に大きな穴があり、車ごととは申しませんが、タイヤは少なくとも簡単に飲み込まれてしまうほどです。東京ではそういったことは全然見当たりません。うまくいっているようです。ワシントンはタクシーに乗っていても、自分の車を運転していても、かなりガタガタします。これは何を言わんとしているのかといいますとい、人がなんにも仕事もしていないのに、そういった人の仕事を確保するために膨大な資金を使っているのです。東欧の共産国に住んでいたときに人々が言っていたのは、皆給料はもらうものの、その仕事をする振りをし、給料を払う側もあたかもこっちも仕事をしているかのような振りをするということでした。しかし、我々の哲学はこれとは少し違います。

また一方では、世界の例と比較しますとアメリカの共和党および民主党の各々のポリシーが全く異なるというようには見えないということも認めざるを得ません。これは国内政策、あるいは外交政策につきましても、かなりのコンセンサスがあるということは確かです。一方で、草の根レベルの人は哲学的な違いをもっていることは確かです。しかし彼らの考え方がワシントンまでいっていろんな妥協をさせられた結果、結果として民主党と共和党が非常に似ているようにみえてしまうのではないかと思うのです。私個人がアメリカ経済の拡大の下支えになってきたのは、もちろん民営化が進みまし、ある程度の減税も行われたことも事実ですが、一番大きな下支えになったのは人の心理だと思います。景気がよくなっている、みんなの生活もよくなっているという心理だと思います。

事実関係だけを見ますと、確かに過大評価されていると思います。株式市場は確かに高すぎます。一方で、日本の株は過小評価されています。しかし、アメリカの株価が高いのは、人の心理として拡大基調にあるというところからきていると思います。いつかははじけるでしょう。いつかは終わるでしょう。しかし、99 年は昨年同様のいい年であると言っている人がほとんどであるのも事実です。2000 年以降に是正、調整があるということが考えられます。つまり、2000 年まで議会はあまり多くのことをやらないのではないかと思います。お時間をとりました、失礼いたしました。

吉原 政策の対立軸の点について、ファンダーバーク先生の方から、アメリカの民主党と共和党の間にどのような対立軸というものがあるのかということについて明瞭かつ具体

的に、もう少し突っ込んでお話しをお願いできればと思います。

それからまた、最後の4点目のアメリカ経済の減速の問題については、またのちほどフロアーからの質問でいくつか細かい具体的な問題が出るかと思えますのでよろしいかと思えますけれども、竹中先生、3点目に関してもう少し、よろしいでしょうか。

竹中 ほかの皆さんの質問もあるでしょうから結構です。

ファンダーバーク 経済的な観点からいえば共和党として、現在の共和党の政策の土台と考えられるものには社会保障の民営化という点があります。これは共和党としては十分自信をもっている、また十分勇気をもって一般大衆に語りかけるというほどのものではありません。民主党は常に共和党に対しての武器を用意しています。民主党は必ず選挙のときには共和党が社会保障を破壊しようとしていると言うのです。ですから、この社会保障という言葉をお口にすることも恐ろしいという状況にあります。民主党を引き込み、そして署名でもさせて、この問題に歩調を合わせるということをお言わなければ、このことは口に出してお言えないのです。しかし将来は何らかの社会保障の民営化が適切だと我々は考えています。

我々は当然、規制緩和と減税が好ましいと考えています。様々な税制改革の提案を我々はしており、これが共和党の経済政策の中核をなしています。多くの共和党員は何らかの形での上乗税を支持しています。また、下院のマジョリティー・リーダーのディック・アーミーのように、15%のフラット・タックスを支持する人々もいます。ですから共和党としては、大体15%一律のフラット・タックス、つまりまったく例外もなし、税額控除もなしということで、一律15%にすればいいということです。方法ははがきに名前を書いて、そして所得を書き、それに対して15%をかければいいわけです。もうやたらたくさん書類に、毎年納税申告書を書いて出すことは必要なくなる。実際にはそうなるかどうか分かりませんが、はがき1枚ですむという考え方です。

今のアメリカの税率構造には、年2万ドルの収入の人々には15%、それから10万ドル以上の人には36%、それから15万ドル以上の人に対しては39.6%ということで、累進性があるわけです。そして州税、販売税云々を加えて、物品税も含めると、50%、60%ぐらいの税率になるわけです。ですから、1年の半分は政府のために働いて、残りの半分は自分のために働いている。もう少し自分の稼ぎがあってもよいのではと皆考えています。政府が資金の使い方を十分知らない、我々のほうがよく知っている国民は思うので

す。政府は官僚のために金を使っている、官僚の給料を上げるだけだと思うのです。ですからこの資金、税構造については、政府が権力の座を占め続けていく、そして必要以上の権力を政府が握ることになるのです。

以上が大きな政府対小さな政府に関しての我々の考え方です。ただもちろん外から見れば共和党と民主党との間で政策はそれほど大きく違ってみえないかもしれない。というのは、もっとコンセンサスを得ないとこの政策をまだ実際に施行できないでいるわけですから。我々の目標はそこなのです。それと同時に、一定の安定、一定のセーフティネットといえますか、生活の保障が必要だということは言えます。

吉原 どうもありがとうございました。それでは、フロアの皆さん方の質問をお受けしたいと思います。せつかくの機会ですし、11時45分まで時間がございますので、挙手をお願いいたします。

A 今日はレクチャーをどうもありがとうございました。コメントを2つ、それから質問を1つさせていただきます。

まずコメントの第1でございますが、ファンダーバークさんが強調されましたように、日本サイドの受け取り方というのは民主党よりのバイアスがかかっているのではないかという危惧をおもちだというふうにさっきおっしゃいましたが、私個人的には必ずしもそうではないのではないかと思うのです。あの非常に良識ある学者の方や、良識あるマスコミの方を通じてですね、むしろ共和党のポリシーもかなり日本に浸透しております。そのことの1つの例であります、イギリスのブレア政権というものが、いわゆるサッチャリズムの成果を今享受しているのと同じように、現在のクリントン政権もレーガン、ブッシュ政権の成果を得ているというふうな認識が、かなり日本にも浸透しているように個人的には思っております。

コメントの第2でございますが、今追加のご説明のなかで指摘のように、米国で現在うまくいっている政策が、ほかの国で必ずしもうまくいくとは限らないとご説明いただきましたが、このご認識は非常にエンカレッジといえますか、私どもにとって非常に励まされるようなお言葉で、正しいご認識をされているのではないかと思います。このような考え方がアメリカにおいて主流になることを、私個人的には非常に望んでおります。今のはコメントの第2でございます。

最後に質問でございますが、今竹中先生のコメント、あるいはご説明のなかにもありま

したけれども、政策面の対立軸というのが、共和党、民主党を通じてあいまいになっているのではないのかということがございます。これは、アメリカのみならずヨーロッパの政権においてもそうであります。現にイギリスにおいてもそうであります。そうしたなかで1つ、例えば共和党のなかで「弱者に優しい保守主義」という考え方があるように思いますが、こういった弱者に優しい、弱者に配慮した保守主義というものは共和党のなかで主流になっていくのかどうか、その点を質問させていただきます。

吉原 それでは、ファンダーバーグ先生お願いします。

ファンダーバーグ 私が考えているよりも皆さんが接していらっしゃるアメリカに関するニュースにはバランスがもっとあるということを伺いまして、うれしく思いました。1つだけ申し上げますと、我々共和党の政治家はハリウッドの俳優で、選挙戦を助けてくれる人を探してまいりました。俳優たちのなかでも共和党支持の俳優は5人から7人ぐらいでしょうか。ですからハリウッド製の映画は私どもの偏見を表していません。ですからハリウッドで、チャールトン・ヘストンは別ですけど、彼はどんどん歳をとっていますし、共和党支持者はほんの一握りしかいません。ほとんどの人々は私どものバイアスではないバイアスを表した映画です。シュワルツネッカーは共和党員ですが、ケネディ家の人と結婚していますから、あまり共和党員であることを表立って言えません。どんどんこういった共和党支持の人たちは死んでしまって、死に絶えていくということで問題です。

米国の政策についてですが、まず正直申し上げまして、アメリカ人は世界での出来事に関してはまだ悪名高いほど無知です。世界の動きをフォローしている人間はほんの一握りのエリートだけです。アメリカ人は民族中心、自己中心主義、言語は1つだけ、そして自分たちの小さな国のなかの出来事にだけ目をとらわれていて、世界の出来事には目を向けていません。これは危険なことだと思っています。これを教育や何かほかの策をとおして是正できればと願っています。どうすればいいのかわかりませんが。

ただこれについては、今実際に1つの流れが生まれ始めていると思います。アメリカの様々な地方の人々が、自分が造っているものが実際にどこかの国に行っている、そして誰かがそれを買っている、外国人も買っているかもしれない、ということを実感しているのです。ですから少しはそういった買い手のことも学ぼうと彼らは思い始めているわけです。また観光客が、一体どういった国からアメリカに来ているのかというようなことにも目を向けるようになっていきます。ですから、そういった意味では昔よりも孤立主義が弱まって

きているかもしれません。もっと外の世界のことを学ぶ必要があるということも認識し始めています。

それから民主、共和の政策の対立点、分岐点についてですが、それは確かに明確ではないかもしれません。弱者、障害者に対する政策についてですが、共和党というのは常に個人志向です。ですから、人を見る場合に、その集団を見るのではなくて必ず一人一人の人間だけを見るわけです。人には個人差があるのです。私自身の人生の経験からしましても、家には世界各地のいろんな民族の人が来ます。また、ヒスパニックあるいは黒人の個人個人を私は知っています。しかしだからといって、私はブラックパワーあるいはヒスパニック系パワーの支持者ではありません。それと同時に、障害を抱えている個々人のことも私は非常に懸念しているわけです。

ボブ・ドールは彼自身1つの障害を抱えてきた人間です。また、彼は日本に対しても非常に関心をもっている人物です。それと同時に我々の党の指導者でもあったわけですが、彼は皆さんが考えるより以上に共和党の見解を表した人間です。そういう意味で同じような考えをもっているわけです。我々共和党は個人個人を見て、その人をどう助けることができるか考えるわけです。この人はどこのグループに属しているのかを考えてそのグループの抱える問題に対処するという対応はしないのです。答えになりましたでしょうか。ありがとうございます。

B 私は2点ほどコメントや質問のようなものを作りたいと思いますが、私はブッシュ政権からクリントン政権にかけての時期に日本政府にありまして、アメリカと交渉するという立場にあった者として、その時に得た印象から申し上げます。第1点は今のご質問にも関係しますが、共和党と民主党の政策の違いというのは、大きな政府対小さな政府といった基本的な考え方の違いはあるとは思いますが、実際にアメリカの政府と交渉する立場から見ますと、それほど大きな違いというのは感じることはありませんでした。

それは今のお話にもありましたけれども、確かにクリントン政権が共和党の政策をどんどん取り入れていった、さきほどはスティーラ（盗用）という言葉が使われましたし、竹中さんはハイジャックという言葉が使われましたけれども、いずれにせよ政策の具体的な違いというのはあまり大きくないわけです。にもかかわらず、あまりに対立的な、党派的な行動というのが共和党サイドからとられすぎてきているのではないかという印象があります。これが第1点であります。また、それは具体的にいえば、例えばその94年の中間

選挙のあとに「コントラクト・ウイズ・アメリカ（Contract with America, アメリカとの契約）」というのを実施され、そこでは行政府は相手にしないでむしろ自分たちが直接国民との間で契約を結ぼうではないかという政策をお採りになりました。しかし、これは必ずしも私はその共和党の支持率を高めることに結果的にならなかった、むしろそのいいところはみんなクリントン政権にいわばとられてしまったのではないかと思います。また、最近の大統領のインピーチメント（弾劾）を進める方法も分からないわけではないのですが、あまりにも党派的という具合に国民は受け取ったのではないかという感じがします。

それから先ほどのお話のなかの、99年から2000年にかけて大統領はもうレイムダックであって、恰好をつけるだけしかとりえがないという話についてもですが、私どものような外国人からみると、世界のリーダーである国があまりにもインテグリティがないのではないか、党派的にみられすぎているのではないかという印象をもちますが、その点について、これまで採ってきた政策についてどういうふうと考えておられるのか、今後そういうストラテジーを変えていくお気持ちはないのかどうか、もちろんだんだん大統領選挙が迫ってきますけれども、その点が第1点です。

第2点は、ちょっと違う話でございまして、マスメディアの話でございまして。マスメディアについて2つほどですが、非常に単純な質問でございまして。1つはマスメディアが圧倒的にデモクラツツの意見、リベラルを代表しているのであって、共和党の意見を反映していないということを言われますが、これはよく言われる点です。しかし、共和党がそんなに多くの国民の支持を得ているのであれば、しかもアメリカという国でどんどん新しい企業が起きているのであれば、なぜ共和党の意見を代表するようなマスメディアができてこないのでしょうか。そして我々が今回ファンダーパークさんに来ていただいてお話を伺えるのは非常にうれしいことですが、毎日、新聞を読んでもファンダーパークさんの意見が見られるようにならないのでしょうか。それからもう1つマスメディアに関して、先ほどマスメディアは常にクリントン大統領を称賛しているということをおっしゃいましたが、私どもの印象はですね、少なくともこの弾劾の問題に関しては、かなりマスメディアは批判的であったにもかかわらず、国民はクリントンに対する支持というのを変えなかったのではないのでしょうか。この点についてはどのようにお考えでしょうか。以上でございまして。

ファンダーパーク　ありがとうございます。どこから始めましょうか。ちなみにニュースはどこから得ていらっしゃるのでしょうか。というのは冗談なのですが、その弾劾につい

てですが、明らかに共和党は自分の言い分を公に出すことに成功しておりません。これは個人の支持、個人の見方とはあまり関係がなく、大学が左翼的な考えをもった、テニア（終身在職権）をもった教員に掌握されているということでもあります。彼らは特有の見方をもっています。

これはワシントンのキャピトルヒル（議会）での多数を勝ち取ったときに分かったのです。我々はいつも反政府の立場であったために、実際に政府に入ったときに何をやっていいのかが分からなかったのです。いつも政府に対抗する立場であった。いつも民間で仕事をしていました。我々は何かを成し遂げ、それを現実の世界に生かすことが我々の仕事であるという主旨でありました。我々は官僚になろうとは思っておりません。プロパガンダのような仕事もやりたいとは思っておりません。

ただ、ジャーナリズムを専攻している学生のほとんどは、入学当初はそうでなくても民主党、あるいはリベラルになって卒業するのです。いろんなインタビューや調査の結果、ジャーナリストの9割はクリントン、ジョンソン、ケネディ大統領にも票を投じたということが分かっております。もちろん保守派の雑誌は一部ありますが、それは非常にローカルなものにとどまっておりますし、アメリカ以外に出ることもありません。

確かに弾劾裁判に関して共和党は叩かれたわけですが、共和党の意見ははっきりと出されることはありませんでした。納得ができないと思われた人もいたでしょう。なぜ共和党はあれだけ人気がなく、政治的にもばかっているポジションをあえてとったのかと、なぜ一体世論に対して毎日真っ向から反対するようなことをやったのかと、共和党の将来につながるかもしれないことをやったのか考えていただきたいと思います。なぜ我々はそういう方法をとったのか。なぜやったのかと言いますと、これは直接の理由ではないのですがニクソン大統領が、アメリカ人に対して嘘をつきました。共和党員がその偽証をすれば今刑務所に送られるでしょう。一方、民主党員が偽証すれば、その人がむしろ称賛されるばかりではないかと思えます。

しかし、だからといってニクソン大統領があのようなことになってしまったから、その報復ということでやったのではありません。これは原理原則の問題でありました。規則が大事であり、また信頼も大事であります。大統領がテレビ演説で真っすぐに視聴者の目を見据えて、国民に語りかけて支持を訴えても、その大統領の言う言葉に意味がなくなってしまう。アメリカ人の75%は大統領を不名誉な人物、不誠実な人物と言っています。

しかし、アメリカの国民がクリントン大統領を支持し続けているのは、アメリカ人はお金が好きだからです。今は儲かっているからです。しかし、長期的には我々がやろうとしたことの背後にある知恵は、将来的には今より支持されることになるであろうと思います。

今、共和党はこんな長々と、なんの意味もない裁判をやったというようなことが言われているのは分かっています。しかし、我々の観点から言って、我々が大事だと考えている理念をもとにやったことであります。アメリカには大陪審の前で偽証をしたために何百人もの人が刑務所に入っております。これはクリントン大統領も同じ偽証をしたのでありますが、しかしクリントン大統領の場合は刑務所に送られておりません。メディアは弾劾裁判のときには、クリントン大統領のことに関するジョークはいろいろ言いました。そういったようなメディアの取り扱い方を見ることによって、国民も今回の大統領の偽証も冗談のように扱うようになってしまいました。これはもう問題の1つであったと思います。

共和党が党派的なアプローチをとっているのではなくて、むしろそれをしているのは民主党ではないかと思っています。その実際に弾劾の評決のときには、民主党が全員同じ無罪という方に票を入れました。共和党員が何名か無罪に票を入れたのであります。我々は党派的な考え方をしているではありません。我々は妥協を容認する党です。いずれにいたしましても、ワシントンの外に出て各州、地方に出て各州、地方の方に行きますと、平均的なアメリカ人は共和党的な哲学をもっていると言われております。本当は民主党だと自分で言い、民主党の大統領に票を入れながら、その地元では知事、あるいは州議員のほうには共和党に1票を入れるというようなことをよくやっております。とにかく自分の財布の中味が厚くなるようなことをしてくれる人なら誰でもよいのです。

私の地区、南部の問題を1つ申し上げますと、昔の南部13州ですが、みんな生まれたときは民主党員です。これは南北戦争の遺産であります。しかし、考え方は民主党ではありません。考え方は共和党ですが、しかし祖父の代から民主党であったので、その党を民主党から共和党に切り変えてしまえば、お墓の中で、棺桶の中で祖父がひっくり返るというようなことをみんなが考えているのであります。それで、私の選挙区の場合は、本当は大半の人が民主党であると言いながらも、その7割の人が私に票を入れたのです。これはよく起こることなのです。

「コントラクト・ウィズ・アメリカ」について言えば、選挙では全く功を奏しませんでした。あれはPR戦略のようなものだったのです。共和党の議員に話をして、そのコント

ラクトの十項目はなんだったかという質問をすれば、みんな覚えていないと思います。ご質問ありがとうございます。

C 共和党の社会政策に関して言えば1つ欠落している点があると思います。ワシントンの官僚は社会政策の資金をたくさんもっているわけですが、ローカルなレベルでどうやって使うべきかよくわからない。ワシントンの人々はあまりよく使い方が分からない。地方自治体の人々のほうが、具体的な問題が何で、誰が金を必要としているか分かっている。誰が障害者なのか、弱者なのか分かっている。そして、一般的にもっと効果的に人々のために金を使う。そこが1つ民主党と共和党との差といいですか、連邦政府から地方自治体に税を交付して、地方自治体にまかせる。ローカルな役人のほうが町の声をよく知っている。自分の土地でどういったことが起こっているか分かっている人に、常にゆだねるというのが共和党の考えです。

東京の方々は大阪の問題をよく把握できないだろうと思うわけです。ですから、共和党多数の議会がやろうとしているのは、要するに連邦政府の予算を地方自治体に回す、そして地方自治体が実際にいろんな弱者向けの政策のために使う、あるいは無駄を排除することだと思えます。ワシントンから全部やろうとすることは無駄だと思えます。ワシントンからむしろローカルに問題解決をゆだねていくということです。

百年前、連邦政府は国民の面倒を見たわけではありません。民主党は、子供、老若男女の面倒を見るべきだと思ったのです。しかし、子供の面倒を見る、責任を担うのは家族であるべきです。そして、まずローカルなレベルでそれぞれも人々が責任をもって解決をするべきです。教会、学校、ローカルなレベルで責任を担う。そして、個人的に人々がこのローカルで、悩んでいる人を助け、苦しんでいる人を助けるべきだと思っています。中央政府が我々を助ける責任をもっているとは思いません。そこが、民主、共和の差だと思っています。無駄な支出はしないほうがいいと思っています。

D 2000年の大統領選挙にからんだ質問を1ついたします。10年ほど前までよく民主党の選挙についていうとリベラル・ジレンマという言葉が言われました。リベラルでなければ党大会で勝てないと、リベラルであるが故に一般投票で勝てないという話だと思っています。共和党の場合、この10年ほど逆のコンサーバティブ・ジレンマといいですか、コンサーバティブでないとなかなか党大会で勝てないと、また逆にコンサーバティブであるが故に一般投票で勝てないと、あるいはそのコンサーバティブな人々に足を引っ張られ

て党内の基盤が弱くて、一般投票で勝てないというようなことが言われているようです。去年の中間選挙でそのコンサーバティブな部分が負けたというようなことが言われて、その象徴的な例がギングリッジの退場だったと思います。

これはファンダーバークさんが悲観するリベラルなメディアによればですが、ブッシュ・ジュニアという人は穏健な人だということを聞いています。ファンダーバークさんのお話だと確かにそうで、必ずしもあまり好意的な評価をもっていらっしやらないようですし、そのコンサーバティブ・ジレンマというのは解消されたのでしょうか。解消されたとすれば 2000 年で共和党は勝てるかもしれませんが、解消されていないとすれば共和党は勝てないかもしれない。

お話を聞いていると、選挙に勝つということには自信をもっていらっしやるようですが、それでも、誰で勝つかということについては、もちろん選挙のことですから分かりませんが、はっきりした感触を、もう少しより分かりやすく、お話頂けませんか。

吉原 大変に核心をつく質問だったと思います。すぐにお答えいただけますでしょうか。少し時間をおきますか。私も、B さんがご指摘になった「コントラクト・ウイズ・アメリカ」というものがいかに作られたのかというのは非常に重要なポイントだと考えています。これは、今まで選挙でなかなかまとまらなかった保守（コンサーバティズム）がまとまった「ニューディールの共和党版」みたいなもので、そこには宗教的なものは一切入っていません。100 日後には「コントラクト・ウイズ・アメリカン・ファミリー(Contract with American Family, アメリカの家族との契約)」というものが出されています。保守がクリスチャン・コワリションを中心にまとめたものですが、これはほとんど報道されていないわけです。

小異を捨て大同についたのが 94 年の選挙で、その中核に彼らはあった。私はそういう仮説 1 つを立てて、92 年のペローの選挙からずっと分析しているのですが、詳しくは申しませんが、どうもペローの選挙は「コントラクト・ウイズ・アメリカ」を作った当本人のフランク・ランツというのが、当時パット・ブキャナンの選挙対策参謀からペローの選挙参謀に移っているわけです。一度選挙の出馬をやめたペローのところランツが移って、そして中間層の票をうまく分析し、「コントラクト・ウイズ・アメリカ」を作って 94 年に持ち込んだ。つまり 94 年の選挙で出てきた下院議員の方々というのは、今までの常識で、括弧付きの常識でみてはいけない共和党の方々なのだと思います。そういう前提で、

彼らとずっと接触しておりまして、非常に面白い仮説をたくさん立てております。

さて、もうそろそろ準備ができていないかと思えます。大変にタフな質問でありますから、少し時間を差し上げました。非常に重要な問題だと思えますので、ファンダーバーグ先生にコメントをお願いしたいと思います。

ファンダーバーグ 昨年については保守自身が負けたとか、保守の見方が負けたということではなく、保守のイメージが負けたのだと思えます。ですから、見解、理念については有権者の過半が支持していると思えます。そして、その見解や理念とイメージは区分けすべきだと思えます。しかし、政党というのは個人のイメージによって導かれることが多いようです。ですから、共和党あるいは民主党がどうなるのか、それはそのときのリーダーが誰かによって左右されると思えます。保守の今の問題の1つには、よいイメージを国民に投射するようなリーダーがいらないということだと思えます。

率直に申し上げて、私はジョージ・ブッシュ・シニア（ブッシュ前大統領のこと）を好きではありませんでした。ですから、あまりジョージ・ブッシュ・ジュニア（ブッシュ前大統領の息子のこと）に対してもあまり熱を込めることができないような気がします。レーガンのもとブッシュが副大統領を務め、そしてそのあと大統領になったのですが、彼はレーガン政権の終わる2、3年前ごろからレーガンの支持派、人脈を全部カットしたわけです。そして穏健派、リベラルよりの人々、アイゼンハワー、フォード、ドール、キッシンジャー、ブッシュという面々によって、つまり共和党のロックフェラー派によって固めたわけです。ですから、共和党の主要ポストはロナルド・レーガンのアポインティばかりだったわけではありません。そういった意味で違いがあります。

私は、アメリカの政治は勝利を収めてはじめて機能し得ると考えています。また、政治で欲しいものをすべて手に入れることができるわけではないということも分かっています。完全に私が気に入るような保守の見解をもったロナルド・レーガンがもう1人生まれるとも思っておりません。ですからジョージ・ブッシュ・ジュニアでもアメリカ国民に訴えるのには適当な顔なのかもしれません。彼が選挙に勝つためにビル・クリントンのような顔になるかもしれない。もちろん選挙に勝つためには、ある程度クリントンのようにならなければいけないでしょうが。

ですから非常に鋭く指摘されたましたように、彼が本当にプライマリー選に勝つことができるのかが彼の問題なのです。その大統領選で勝つためには、共和党のプライマリー選

で勝たなければいけないわけですから。共和党は少数民族の支持が低いのですが、ジョージ・ブッシュ・ジュニアはスペイン語を話すことができます。そしてスペイン系の人々の間で懸命にキャンペーンをし、テキサス州ではこのスパニッシュ系の 70%をとったのです。これは共和党にとっても強みです。カリフォルニア、アリゾナ、ニューメキシコ、テキサス、フロリダ、ニューヨーク、あるいはそのほかスペイン系の人々の人口が多いところで勝つ可能性はあると思います。

この 8 年間で何が起きたのか、すでに私の観点から申し上げました。有権者の多数に魅力のある候補を選ぶ必要が我々にはあります。この点では共和党あるいは保守は現実的な立場をとるでしょう。また一方で宗教系の保守右派の候補がどうしても欲しいという人はいるでしょう。しかし、結局相当穏やかな候補、ブッシュ・ジュニアあるいはエリザベス・ドールのいずれかが、アル・ゴアの対抗馬となるでしょう。彼の理念はクリントンよりもはるかにリベラルだと思います。彼は理念としてはリベラルで相当左によっていますけれども、その理念を実施していない。彼は妥協しているのです。ゴア夫人は相当左ですけれども、彼自身は現実路線派なのです。アル・ゴアは 100%環境保護主義者で、京都に来たばかりでなく、非常にいろんな意味でリベラルな人間ですから、我々としてはゴアは我慢ならぬというわけです。彼は絶対にホワイトハウスに入れてはならないのです。ジョージ・ブッシュ・ジュニアでも、ゴアを排除するためには構わないのです。

吉原 45 分までということで、このあと懇親会がありますので、質問をあと 1 つということで、よろしく願います。

E いくつかの質問とそれからコメントをしたいと思います。お話のなかでクリントン大統領がすでにレイムダックであるとおっしゃいましたが、我々は彼は恐らく何かモニカ・ルインスキー以外、あるいは共和党のポリシーを盗むという以外に、自分の足跡を残したいのではないかと推測しているのですが、その足跡を残すということを阻害するためにどのようなことを共和党ができると思われますか。

第 2 の質問です。ルーマニア大使をしておられたということであるので、北朝鮮のエキスパートであるとは思いますが、しかしルーマニアでのチャウチェスク政権の崩壊以前のご経験を踏まえてお伺いしますが、北朝鮮とルーマニアの間の似た面というのは見えてまいりますでしょうか。

最後に私のコメントを申し上げます。メディアの役割、これが民主党によってコントロー

ルされているのか、あるいはバイアスがかかっているのかということに関して申し上げますと、アメリカのメディアは大半が民主党よりであるということはおっしゃるとおりかもしれませんが、しかし日本のメディアはより広範な意見が、見方が反映されております。日本政府に対する偏見はありますが、しかし一方ではアメリカの政府とシンクタンクに対する偏った見方をしておりませんで、両方を代表した意見を出そうとしております。ですから我々は日本のメディアのバイアスのかかった情報を受けているわけですが、この結果日本人が日本の政府を理解する以上に、米国に対する理解をしており、情報は偏っていないと思います。

ファンダーパーク ありがとうございます。おっしゃるとおりクリントン大統領は大きな足跡を残したいと考えているでしょう。今までそれはできておりません。一般論として、アメリカの大統領は国内政策で成功できなければ外交で勝とうというのであります。そのためにクリントン大統領が自分の遺産として外交で功績を上げたいということになるでしょう。これは伝統的な民主党の政策ではないのですが、国内の面では財政の均衡を達成する政策をするのではないかと思います。そして社会保障法のようなものを成立させようとする願うかもしれません。彼にとっては、クリントン政権によって、将来のアメリカ人が保護されるということが重要なのだと思います。

それから外交の面ですが、中近東、バルカン、コソボといったところで功績を残したいのではないかと思います。また、国内政策では全体としてどういったパッケージをまとめることができるのかということが重要になってくるのではないかと思います。私個人は、クリントン大統領は大きな功績を残す事はないと思いますが、しかしうまくまとめて PR することによって、アメリカを自分が救ったということを宣伝するのではないかと思います。1つ2つ国内の政策の面で、あるいは外交の面でも1つ2つやって、自分の功績にして、そしてリベラルな歴史学者やメディアには自分は偉大な大統領だったと書いてもらおうと考えているのではないのでしょうか。

確かに私はルーマニアの大使をしておりました。チャウチェスクは実は北朝鮮に行った時に、北朝鮮の国民のキム・イルソンに対する崇拜ぶりを見たのです。これは強制的なものだとわかっていながらもうらやましく思ったのです。自国に帰ったときに自分を神のように国民に扱ってもらうために銅像などを作らせたのです。そして自分に対する批判は一切許さないとしたのです。北京との関係が非常に強かったために彼は「マウシェウスク」

であると私どもの間でよく冗談に言うておりました。しかし北朝鮮をモデルとすることが多かったのです。チャウチェスクはかなりクレージーであったということは確かであります。

ルーマニアやソ連のことを考えますと、情報が知れわたり、事実が明るみに出ると北朝鮮は崩壊する運命にあるでしょう。我々の聞いている話では、今でも飢餓に苦しんでいるというような人々もいるようです。私が共産国のルーマニアにいたときには、政府による完全な支配をみておりましたので、政府がまさか崩壊するというようなことを考えておりませんでした。しかし、米国の中央情報局（CIA）でさえも本当に誤算をしてしまった。ソ連のことに關しましてもほかの地域に關しましても、誤った分析をしていたのであります。まったく分かっていなかったのであります。私自身あのシステムが崩壊するとは思っておりませんでした。実際のところ非常に脆弱なものであったということが、結果として分かったのです。

実は、ルーマニアにいた当時のことですが、私にはシアトルで知り合ったルーマニア人の友人がおりました。ルーマニアでは彼と話す時、会話はすべて盗聴されておりましたので、彼は「本当のことは外に出てから話しましょう」と紙に書いて私に見せるのです。二人が部屋から外に出て話をするとき、私は、必ずしもそうするのを好ましく思っていなかったのですが、リベラルな雑誌であるタイムを彼に見せました。タイムの表紙にはソ連とアメリカの戦艦の写真が載っておりました。私は、ソ連の戦艦を見てものすごい脅威であると考えておりましたが、ルーマニア人の彼は「我々ルーマニア人はソ連の船をよく知っている。その船は手こぎボートのようなスピードしか出ないのです」と教えてくれました。

ですから恐らく北朝鮮もそうではないかと思えます。第三世界の国であり、道路もなければ、食べるものもなく、トイレトペーパーもないけれども、ミサイルだけはあるという国です。その北朝鮮が崩壊するというのは時間の問題であります。そして、それを早めるために何ができるかということとは分かりませんが。

吉原 それでは、これでセミナーを終わらせていただきます。このあとフロアーに出ていただくことになっておりますので、どうかファンダーバーグ夫妻と懇親を深めていただきたいと思えます。本当に今日はどうもありがとうございました。（拍手）

[文責事務局]

東京財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.gfrs.or.jp>